

# 物流・医療・デジタル、 未来へ躍進するための三つの提言

八丈町長 山下奉也

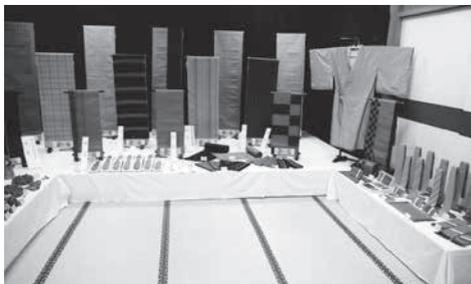
## 第一次産業が基盤の島

八丈島は、東京の南方海上二八六キロメートルに位置する、面積六九・一一平方キロメートルのひょうたん型をした島である。富士火山帯に属する火山島であり、南東部を占める三原山（七〇〇・九メートル）と北西部を占める八丈富士（八五四・三メートル）から成り立っている。気候は、黒潮暖流の影響を受けた海洋性気候で、年平均気温は一七・八度、雨が多く高温多湿が特徴である。

産業は、農業と沿岸漁業を基盤としている。農業は気候を活かしたフェニックス・ロベレニーなどの花き・園芸植物で、漁業はキンメダイ、トビウオ、カツオ、ムロアジなどをおも



特産品のキンメダイ。



町の伝統工芸品・本場黄八丈織。

に漁獲している。商工業では、焼酎やくさや加工、伝統的工芸品の本場黄八丈織きはちじょうなどのほか、各種の観光関連サービス業が中心となっている。

島へのアクセスは、空路（全日空）では羽田空港より約五五分、海路（東海汽船）では竹芝桟橋から夜行便で三宅島・御蔵島を經由して、約一時間で到着する。ほかに伊豆諸島を結ぶヘリコプターの定期航路「東京愛らんどシャトル」（東邦航空）が運航しており、八丈島を基地に青ヶ島、御蔵島、三宅島、利島、大島をつないでいる。

物価の抑制に資する物流コストの低減

特産品の移出や生活物資の移入など島内の産業面および住民の生活面において多大な影響を与えているのは物流である。八丈島の物流は、定期航空路によるものが一日三便（現在は新型コロナウイルス感染症の影響のため二・三便）、定期航路（貨客船）によるものが同一便、貨物船によるものが週二便となっている。しかし、強風の日が極めて多く各輸送機関の運航が不安定であり、台風や冬季の荒天によってすべてのルートで欠航が続く場合もある。

物流面での支援では、国は「離島活性化交付金制度」の定住促進事業のなかで、戦略産品として自治体が定めた品目（五

品以内）について、移出コストと原材料などの移入費を補助（最大二分の一）している。

また東京都でも、伊豆諸島における海上貨物運賃値上げによる住民生活への影響を考慮し、物価の抑制および島内産業の振興を図ることを目的とした「東京都伊豆諸島海上貨物運賃補助金」を設けており、八丈島も一部貨物の運賃補助を受けている（表参照）。

八丈島は、大手運輸事業者の営業所があるため、全国の離島の中でも、本土との輸送状況の格差は比較的小さい方だと考えられる。しかし、「働き方改革」など昨今の運輸業界の労働環境改善の流れなどを受け、八丈島の物流にさまざまな制約がはじまっている。例えば、従来の規格外荷物輸送サービスの廃止・変更によって、大きな荷物や重量物の島外からの運送料が高額となった。運輸業界に対して改善要望などを行ってはいるものの、地方自治体単体では影響も限定的であり、国として、離島への物流を担う業界への働きかけが可能となるような法整備が求められている。

補助対象貨物	プロパンガス、プロパンガス空ボンベ、小麦粉、食用油	野菜・果物、牛、豚、肥料、飼料、天草、榊、植木、生花、切葉、木炭、球根、キヌサヤエンドウ、柘材・桑材、魚介類
補助率	100%	50%

東京都伊豆諸島海上貨物運賃補助金の対象貨物および補助率



## 厳しい町営病院の運営

医療の確保は、離島関係自治体に課せられた重要な責務であり、住民の生命と健康を守るうえで欠かすことのできないものである。本町では、東京島しょ地域の中核病院として「町立八丈病院（一般病床五二床、感染症病床二床）の運営を行ない、産婦人科・小児科、救急医療などの不採算部門の診療や、住民の多様な医療要望に応え、整形外科などの臨時診療一二楼を実施している。また、第二種感染症指定医療機関〔※〕としての使命を果たすべく、島内で発生した新型コロナウイルス

ス感染患者を受け入れている。

病院施設や高度医療機器などの維持管理・保守点検などに関する経費の増加に対応するため、これまでに院外処方の実施や地域包括ケア病床の導入など、懸命な内部努力を実施してきたているが、運営

は依然として厳しく、新型コロナウイルス感染症対策の影響がこれに拍車をかけている状況である。

また、医師・看護師・助産師・薬剤師など医療従事者の確保が困難を極めており、現在、日本医科大学付属病院、聖マリアンナ医科大学病院、広尾病院をはじめとする各都立病院などの協力を得ながら、なんとか運営している。町で医療従事者の募集を行なうにあたって、公務員給与規定にもとづく給与では人材が集まらない。離島で勤務する医療従事者を確保するための、国によるソフト面での支援が必要である。

## デジタル技術の活用に向けた通信基盤整備

本町では、地域のさまざまな社会課題をデジタル技術を用いて解決し、有効な取り組みを他島に水平展開することで持続可能な島しょ地域の発展モデルを検討・推進することを目的に、令和三年度、東京都と連携し「八丈島デジタル活用協議会」を設置した。以降、地元企業や関係団体を交えて議論を行ない、複数の実証事業を立案するなど、その取り組みを着実に進めている。「八丈島デジタルスクール」の事例では、IT人材の育成を目指し、オンラインと島へのスクーリングを組み合わせたプログラミング講座などを実施している。

一方で、こうしたデジタル技術の活用前提となる5Gな

どの通信インフラの島内整備が十分に進んでいない。ICT環境の整備は、住民の生活を守り、新たなU・I・Tの獲得や交流人口の増加を図るうえで、欠かすことのできない要素である。例えば、高齢化が進む中、持続可能な地域医療体制の整備は喫緊の課題であり、5Gなどの最先端技術を活用した遠隔医療の実装が求められている。内地（本土）への移動負担の軽減はもちろん、島の医療機関にはない専門科目の遠隔診療など、住民が安心して暮らせる環境を構築していくためには、通信基盤の整備が必要であり、その運営経費も含めて、本土と離島との格差を是正するための施策を期待する。

### 移住促進や関係人口創出に対する後押しを

物流コストの低減、医療の確保、デジタル環境の整備について述べてきたが、その根底にあるのは人口減少の問題である。八丈町の人口は、平成元年に一万人を割りこんで以降、同一六年には九千人を、同二六年には八千人を下回った。わが国全体の人口が減少局面に入っていることを鑑みると、本町の人口減少傾向は、今後も続くものと見込まれる。

町では、移住定住の推進として（一社）移住・交流推進機構や民間団体などの連携・共創、地域おこし協力隊制度の活用により、移住希望者の受け入れ態勢の強化に努めている。



新規就農者を育成する農業担い手育成研修センター。

※二類感染症や新型インフルエンザ等感染症の患者の入院などを担当する機関。都道府県知事が指定・認定。

### 山下 奉也（やました ともなり）

昭和27年生まれ。駒澤大学法学部卒業。八丈町職員として、産業観光課長・企画財政課長を歴任、平成21年に副町長、同23年に第7代八丈町長に就任し、現在3期目を務める。

農業では、農業担い手育成研修センターの運営、就農相談窓口の設置などにより、独立自営できる農家の育成と就農支援を推進している。漁業では（公財）東京都島しょ振興公社とともに就業体験事業を行なうほか、生産者への支援などを通じて、新規就業者・後継者の確保を図っている。加えて「八丈島デジタルスクール」により島内のIT人材育成はもちろん、島外からの受講者に対し町の求人や定住支援情報を紹介するなど、移住促進にもつなげる取り組みを行っている。

離島振興法の改正・延長を求めるとともに、それに基づく施策では、これら移住定住の促進や、島への新たな人の流れを作る「関係人口」の創出に向けた島の取り組みに対する強力な後押しを期待したい。